

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限〔当初、2029年6月29日まで〕（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

Jオープン（小型株）



第30期（決算日：2024年7月1日）



信託期間を従来の2029年6月29日から無期限へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Jオープン（小型株）」は、去る7月1日に第30期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円	円	円	円	円	%	%	百万円		
26期(2020年6月29日)	17,506		1,100		13.4	809.83	△ 2.2	97.6	—	5,547
27期(2021年6月29日)	20,269		2,500		30.1	993.25	22.6	98.0	—	5,642
28期(2022年6月29日)	17,202		0		△15.1	960.34	△ 3.3	97.1	—	5,141
29期(2023年6月29日)	19,153		250		12.8	1,149.50	19.7	98.6	—	5,447
30期(2024年7月1日)	20,138		100		5.7	1,384.92	20.5	98.5	—	5,336

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell / Nomura Small Cap インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 6 月 29 日	円 19,153	% —		% —	% 98.6	% —
6 月 末	19,176	0.1	1,147.36	△ 0.2	98.0	—
7 月 末	19,088	△0.3	1,177.77	2.5	97.7	—
8 月 末	19,240	0.5	1,197.99	4.2	97.8	—
9 月 末	18,258	△4.7	1,197.84	4.2	98.0	—
10 月 末	17,427	△9.0	1,165.92	1.4	98.3	—
11 月 末	19,036	△0.6	1,218.53	6.0	98.1	—
12 月 末	19,164	0.1	1,230.25	7.0	98.4	—
2024年 1 月 末	19,435	1.5	1,281.57	11.5	98.2	—
2 月 末	20,221	5.6	1,323.43	15.1	98.2	—
3 月 末	20,686	8.0	1,376.26	19.7	97.6	—
4 月 末	19,674	2.7	1,360.25	18.3	98.4	—
5 月 末	19,582	2.2	1,360.99	18.4	98.2	—
6 月 末	20,452	6.8	1,384.82	20.5	98.2	—
(期 末) 2024年 7 月 1 日	20,238	5.7	1,384.92	20.5	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第30期：2023年6月30日～2024年7月1日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第30期首	19,153円
第30期末	20,138円
既払分配金	100円
騰落率	5.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景に国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「メイコー」、「デクセリアルズ」、「MARUWA」、「ライフドリンクカンパニー」、「大阪ソーダ」

下位5銘柄・・・「円谷フィールズホールディングス」、「フルキャストホールディングス」、「ティーケーピー」、「ANYCOLOR」、「エアトリ」

第30期：2023年6月30日～2024年7月1日

投資環境について

▶ 株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落する局面もあったものの、日本におけるデフレ脱却への期待や国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動

きへの期待などを背景に上昇しました。

4月上旬から期間末にかけては、国内企業決算は引き続き堅調であった一方、インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどから一進一退で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の小型・中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね79～91銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

当期間では、ウォッチ事業などを手掛ける「セイコーグループ」、オフィス家具をはじめとしてオフィス空間をデザインする「イトーキ」など28銘柄を新規に組み入れました。一方、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」、自動車などの内装品を手掛ける「トヨタ紡織」など17銘柄を全株売却しました。

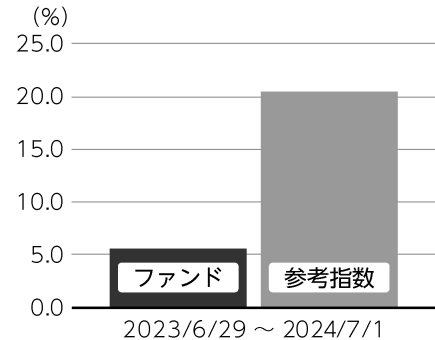
当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第30期
	2023年6月30日～2024年7月1日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.494%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,137

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型・中堅企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレの再加速リスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に引き続き注目しています。また米大統領選に関しては、通商政策などへの影響が想定されるため行方を注視しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、特に足下では為替相場の動向と日銀の金融政策に注目し

ています。また、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対しては、企業側の取り組みに進展が見られており、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2023年6月30日～2024年7月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	258	1.349	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(110)	(0.575)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(127)	(0.663)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.072	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.072)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	273	1.424	

期中の平均基準価額は、19,155円です。

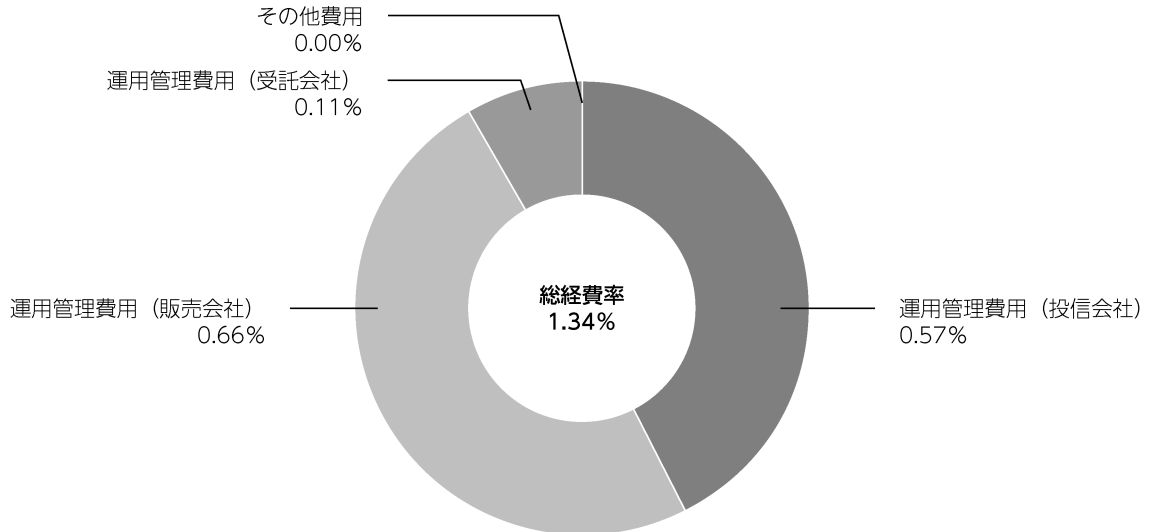
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月30日～2024年7月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,002 (124)	2,561,598 (-)	1,455	2,938,593

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月30日～2024年7月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,500,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,215,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月30日～2024年7月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 73	% 2.9		百万円 158	% 5.4	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 26

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,801千円
うち利害関係人への支払額 (B)	176千円
(B) / (A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
サカタのタネ	14.4	3.8		13,091
建設業 (3.4%)				
九電工	—	16.7		97,678
インフロニア・ホールディングス	100.2	62.3		81,083
食料品 (2.7%)				
寿スピリッツ	5.2	15.8		29,577
ライフドリンク カンパニー	23.1	15.9		106,212
不二製油グループ本社	7.5	—		—
わらべや日洋ホールディングス	20.6	2.8		6,392
繊維製品 (1.2%)				
セーレン	17	27		65,097
化学 (10.4%)				
大阪ソーダ	13.1	7.7		82,621
住友ベークライト	18.9	23.8		111,193
UBE	—	22.8		64,991
扶桑化学工業	20.6	9.8		39,641
トリケミカル研究所	18.2	21.5		90,945
デクセリアルズ	19.4	21.6		159,472
医薬品 (2.1%)				
ネクセラファーマ	39.1	40.8		63,974
ペプチドリーム	—	19		46,037
ステムリム	19.9	—		—
ガラス・土石製品 (7.2%)				
MARUWA	5.2	3.9		147,420
ニチアス	24.8	29.6		140,748
ニチハ	19.5	26.1		90,436
金属製品 (0.3%)				
RS Technologies	15.2	4.1		14,063
機械 (6.4%)				
タクマ	41.9	—		—
日精エー・エス・ビー機械	11.8	16.7		93,687
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.7	12.5		55,937
アマノ	—	16.7		68,069
マックス	—	17.6		66,880
グローリー	27.6	—		—
日立造船	104.8	49.1		51,898

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (10.3%)				
アルパック	9.5	8.4		88,074
メイコー	27.6	21.1		149,177
フォスター電機	—	28		48,048
マクセル	45.6	20.3		37,250
スミダコーポレーション	44	24		27,552
エスベック	—	23.2		73,428
山一電機	—	20.1		65,325
エンプラス	—	3.4		27,676
三井ハイテック	7.6	4		25,400
新光電気工業	12.1	—		—
輸送用機器 (—%)				
トヨタ紡織	34.6	—		—
精密機器 (5.5%)				
東京精密	6.9	6.6		79,695
トプコン	63.6	38		69,179
メニコン	8.8	—		—
松風	—	8.3		39,466
セイコーグループ	—	20.9		101,365
その他製品 (5.3%)				
ブシロード	85.5	—		—
前田工業	27.4	70.6		118,466
SHOEI	48	11.9		23,597
ローランド	—	9.5		38,332
イトーキ	—	59.2		99,574
陸運業 (0.7%)				
福山通運	—	9.2		36,202
AZCOM丸和ホールディングス	21	—		—
情報・通信業 (17.6%)				
NECネットエスアイ	42.7	34.7		84,772
エムアップホールディングス	—	60.4		86,976
テクマトリックス	51	40.9		80,654
インターネットイニシアティブ	41.4	34		80,410
マネーフォワード	9.1	15.6		82,602
Appier Group	24.8	21.7		26,235
ビジョナル	12.5	6		42,780
ワンキャリア	16.2	7.2		25,884

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクスル	62	18.7	17,671
メルカリ	10.7	8.9	18,716
Sansan	73.4	86.3	146,451
ギフトィ	18.1	35.8	37,625
電通総研	16.2	9.2	46,736
AnyMind Group	5.6	119.7	130,233
ANYCOLOR	8.2	5.5	14,916
卸売業 (3.5%)			
円谷フィールズホールディングス	46.3	31.8	54,600
ビューティガレージ	—	12.4	20,261
シップヘルスケアホールディングス	15.5	16.6	39,840
BuySell Technologies	10.8	16.3	67,971
小売業 (7.0%)			
アダストリア	44.9	22.7	72,980
バルグループホールディングス	17.2	20.8	36,067
あみやき亭	—	4.1	23,247
物語コーポレーション	20.7	4.8	16,440
ネクステージ	28.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	24.5	22.5	59,051
西松屋チェーン	35.2	12.8	27,046
サイゼリヤ	—	16.5	91,740
日本瓦斯	32.8	18.1	43,313
銀行業 (4.1%)			
楽天銀行	—	23.3	67,896
住信SBIネット銀行	35.2	49.8	149,200
保険業 (0.2%)			
F P パートナー	—	3.7	10,230
その他金融業 (3.5%)			
全国保証	8.9	4.6	27,383
SBIアルヒ	16.4	4.1	3,759

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
プレミアグループ	46.6	47.9	102,889	
イー・ギャランティ	—	34.2	49,795	
不動産業 (2.0%)				
オープンハウスグループ	9.4	—	—	
ティーケービー	26.8	11.3	15,763	
アズーム	—	8	47,600	
カチタス	23.5	24.3	43,351	
サービス業 (6.3%)				
アストロスケールホールディングス	—	30.5	29,097	
UTグループ	—	11	36,850	
新日本科学	12.4	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	189.8	72.9	27,191	
クリーク・アンド・リバー社	27.3	9.7	17,721	
フルキャストホールディングス	46.3	—	—	
ジャパンマテリアル	38.7	23.5	51,606	
I B J	33.9	—	—	
エラン	36.8	—	—	
エアトリ	22.8	—	—	
ソラスト	33	—	—	
バイカレント・コンサルティング	19.6	2.9	9,686	
フォーラムエンジニアリング	—	27.5	25,217	
GENDA	—	26.2	47,291	
TREホールディングス	15	24.1	30,920	
I N F O R I C H	—	9.6	38,256	
M&A総研ホールディングス	—	3.5	13,702	
I N T L O O P	9.8	1.1	3,696	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,360	2,032	5,259,287
	銘柄数 < 比率 >	80	91	< 98.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,259,287	% 96.5
コール・ローン等、その他	193,380	3.5
投資信託財産総額	5,452,667	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,452,667,275
コール・ローン等	130,646,513
株式(評価額)	5,259,287,000
未収入金	57,304,736
未収配当金	5,428,800
未収利息	226
(B) 負債	115,763,750
未払金	48,712,515
未払収益分配金	26,501,926
未払解約金	4,599,685
未払信託報酬	35,873,234
その他未払費用	76,390
(C) 純資産総額(A－B)	5,336,903,525
元本	2,650,192,657
次期繰越損益金	2,686,710,868
(D) 受益権総口数	2,650,192,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,138円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,843,959,447円
 期中追加設定元本額 424,082,598円
 期中一部解約元本額 617,849,388円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0138円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年6月30日～ 2024年7月1日
費用控除後の配当等収益額	67,888,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	11,318,984円
収益調整金額	2,293,200,384円
分配準備積立金額	340,805,341円
当ファンドの分配対象収益額	2,713,212,794円
1万口当たり収益分配対象額	10,237円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	26,501,926円

○損益の状況（2023年6月30日～2024年7月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,308,384
受取配当金	85,315,752
受取利息	17,940
その他収益金	824
支払利息	△ 26,132
(B) 有価証券売買損益	263,597,394
売買益	982,449,907
売買損	△ 718,852,513
(C) 信託報酬等	△ 71,248,667
(D) 当期損益金(A+B+C)	277,657,111
(E) 前期繰越損益金	142,355,299
(F) 追加信託差損益金	2,293,200,384
(配当等相当額)	(1,676,249,093)
(売買損益相当額)	(616,951,291)
(G) 計(D+E+F)	2,713,212,794
(H) 収益分配金	△ 26,501,926
次期繰越損益金(G+H)	2,686,710,868
追加信託差損益金	2,293,200,384
(配当等相当額)	(1,676,249,093)
(売買損益相当額)	(616,951,291)
分配準備積立金	393,510,484

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、信託期間を延長（無期限化）し、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2023年9月29日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)